



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 カネミツ
コード番号 7208

上場取引所 東
URL <http://kanemitsu.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）金光 俊明
問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）金光 秀治 TEL 078-911-6645
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,494	4.8	1,000	△0.7	973	0.5	731	△4.7
29年3月期	9,061	7.5	1,007	47.8	967	70.2	767	85.3

（注） 包括利益 30年3月期 883百万円（23.3%） 29年3月期 717百万円（422.3%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	142	99	—	—	8.7	7.5	10.5
29年3月期	150	02	—	—	10.0	7.9	11.1

（参考） 持分法投資損益 30年3月期 △8百万円 29年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
30年3月期	13,119	9,019	66.7	1,710	16		
29年3月期	12,751	8,253	62.5	1,558	88		

（参考） 自己資本 30年3月期 8,744百万円 29年3月期 7,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,451	△1,062	△234	2,071
29年3月期	1,486	△545	△287	1,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9 50	—	12 00	21 50	109	14.3	1.4	
30年3月期	—	10 50	—	12 00	22 50	115	15.7	1.4	
31年3月期 (予想)		12 00		12 00	24 00		25.0		

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	4,400	△5.9	330	△38.6	320	△37.0	240	△32.1	46	93
通期	8,900	△6.3	680	△32.0	660	△32.2	490	△33.0	95	82

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 30年3月期 5,119,477株 29年3月期 5,119,477株
 ② 期末自己株式数 30年3月期 6,249株 29年3月期 6,202株
 ③ 期中平均株式数 30年3月期 5,113,237株 29年3月期 5,113,275株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,367	5.1	408	△16.2	554	△12.8	407	△20.5
29年3月期	6,058	13.7	487	404.5	635	205.0	512	220.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	79	61	—	—
29年3月期	100	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	9,110		6,189		67.9		1,210 55	
29年3月期	9,164		5,897		64.4		1,153 46	

(参考) 自己資本 30年3月期 6,189百万円 29年3月期 5,897百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、企業収益の改善傾向が持続し、底堅い雇用・所得情勢を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、軽自動車の販売好調が続き、国内の自動車販売台数は519万台と2年連続500万台を超え、前年度比2.3%の増加となりました。

こうしたなか、当社グループは、アジア市場での生産体制の強化と拡販体制の整備を進め、主力商品プーリのグローバル競争力の強化を推進するとともに、次代商品の研究、開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量74,079千個（対前期2,841千個増加 [4.0%]）、総売上高は9,494百万円（対前期433百万円増加 [4.8%]）と増収になりました。利益面では、営業利益1,000百万円（対前期6百万円減少 [△0.7%]）、経常利益973百万円（対前期5百万円増加 [0.5%]）、親会社株主に帰属する当期純利益731百万円（対前期35百万円減少 [△4.7%]）と減益になりました。

セグメント別では、日本は、売上高は6,367百万円（対前期308百万円増加 [5.1%]）、営業利益は446百万円（対前期76百万円減少 [△14.7%]）となりました。東南アジアは、売上高は2,145百万円（対前期32百万円増加 [1.5%]）、営業利益は137百万円（対前期10百万円増加 [8.5%]）となりました。中国は、売上高は1,302百万円（対前期80百万円増加 [6.6%]）となり、営業利益は337百万円（対前期70百万円増加 [26.5%]）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は13,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円の増加となりました。流動資産の残高は5,486百万円となり218百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加201百万円、受取手形及び売掛金の減少57百万円、電子記録債権の増加67百万円、商品及び製品の増加8百万円等によるものであります。固定資産の残高は7,632百万円となり149百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加186百万円、機械装置及び運搬具の減少161百万円、建設仮勘定の増加124百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は4,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少しました。流動負債の残高は3,040百万円となり471百万円減少しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加196百万円、短期借入金の減少115百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少50百万円、未払法人税等の減少127百万円、その他の減少365百万円等によるものであります。固定負債の残高は1,059百万円となり72百万円増加しました。その主な内訳は長期借入金の増加58百万円、繰延税金負債の増加56百万円、その他の減少41百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は9,019百万円となり766百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の増加616百万円、為替換算調整勘定の増加157百万円、非支配株主持分の減少7百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,071百万円と前連結会計年度末と比べ、201百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,451百万円（対前期34百万円減少[△2.3%]）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,046百万円（対前期2百万円増加[0.3%]）、減価償却費723百万円（対前期39百万円増加[5.8%]）、支払利息24百万円（対前期7百万円減少[△23.5%]）、たな卸資産の減少額21百万円（対前期14百万円減少[△39.9%]）、法人税等の支払額393百万円（対前期290百万円増加[281.6%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,062百万円（対前期516百万円増加[94.7%]）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出810百万円（対前期11百万円増加[1.4%]）、投資有価証券の売却による収入38百万円（前期はありません）、保険積立金の解約による収入67百万円（前期はありません）、預り保証金の返還による支出375百万円（対前期87百万円増加[30.3%]）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は234百万円（対前期52百万円減少[△18.2%]）となりました。これは主に配当金の支払額115百万円（対前期18百万円増加[18.8%]）、短期借入金の純減少額121百万円（前期は純増加額15百万円）となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復が続くものと期待されます。

一方、海外経済は米国をはじめとして堅調な景気回復が持続すると思われませんが、保護主義的な政策に伴う貿易摩擦問題等不透明な要因も抱えております。

このような状況下、次期の業績予想は、売上高8,900百万円、営業利益680百万円、経常利益660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益490百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,242	2,071,657
受取手形及び売掛金	2,147,590	2,089,702
電子記録債権	522,749	589,870
商品及び製品	92,026	100,458
仕掛品	409,496	392,820
原材料及び貯蔵品	84,699	73,310
繰延税金資産	75,732	64,214
その他	64,919	104,284
流動資産合計	5,267,456	5,486,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,149,424	3,488,088
減価償却累計額	△1,539,707	△1,691,857
建物及び構築物 (純額)	1,609,716	1,796,230
機械装置及び運搬具	7,656,109	7,964,754
減価償却累計額	△5,315,709	△5,786,160
機械装置及び運搬具 (純額)	2,340,399	2,178,594
工具、器具及び備品	982,182	1,070,883
減価償却累計額	△767,019	△874,381
工具、器具及び備品 (純額)	215,162	196,502
土地	2,125,479	2,131,519
建設仮勘定	249,993	374,219
有形固定資産合計	6,540,750	6,677,066
無形固定資産	96,700	100,945
投資その他の資産		
投資有価証券	639,495	639,466
関係会社株式	63,981	86,661
その他	142,710	128,835
投資その他の資産合計	846,187	854,963
固定資産合計	7,483,638	7,632,974
資産合計	12,751,095	13,119,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,461	1,056,769
短期借入金	912,936	797,603
1年内返済予定の長期借入金	193,257	142,498
未払法人税等	230,743	103,684
賞与引当金	163,815	156,666
役員賞与引当金	17,650	16,452
その他	1,132,254	766,399
流動負債合計	3,511,118	3,040,074
固定負債		
長期借入金	324,143	382,186
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	225,949	282,741
退職給付に係る負債	246,884	246,914
その他	143,603	101,713
固定負債合計	986,962	1,059,937
負債合計	4,498,081	4,100,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	6,585,151	7,201,257
自己株式	△6,626	△6,686
株主資本合計	7,574,844	8,190,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,809	251,713
為替換算調整勘定	144,344	301,835
その他の包括利益累計額合計	396,154	553,549
非支配株主持分	282,015	274,841
純資産合計	8,253,014	9,019,280
負債純資産合計	12,751,095	13,119,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,061,315	9,494,353
売上原価	6,526,862	6,889,384
売上総利益	2,534,452	2,604,969
販売費及び一般管理費	1,527,235	1,604,573
営業利益	1,007,217	1,000,395
営業外収益		
受取利息	1,679	2,727
受取配当金	11,014	12,953
助成金収入	2,686	15,922
その他	8,795	8,485
営業外収益合計	24,175	40,089
営業外費用		
支払利息	32,578	24,935
持分法による投資損失	17,215	8,675
為替差損	13,785	13,650
その他	37	20,138
営業外費用合計	63,617	67,398
経常利益	967,776	973,086
特別利益		
固定資産売却益	2,329	3,829
投資有価証券売却益	—	25,457
保険解約返戻金	—	27,857
補助金収入	171,427	18,898
特別利益合計	173,756	76,042
特別損失		
固定資産売却損	—	2,082
固定資産除却損	162	156
固定資産圧縮損	97,401	—
特別損失合計	97,563	2,239
税金等調整前当期純利益	1,043,969	1,046,889
法人税、住民税及び事業税	289,831	266,440
法人税等調整額	12,629	66,089
法人税等合計	302,461	332,529
当期純利益	741,508	714,359
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25,598	△16,794
親会社株主に帰属する当期純利益	767,106	731,153

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	741,508	714,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,205	△96
為替換算調整勘定	△102,326	169,543
持分法適用会社に対する持分相当額	2,670	26
その他の包括利益合計	△24,450	169,473
包括利益	717,057	883,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753,344	888,987
非支配株主に係る包括利益	△36,287	△5,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	5,946,945	△6,626	6,936,637
当期変動額					
剰余金の配当			△97,152		△97,152
親会社株主に帰属する当期純利益			767,106		767,106
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			△31,747		△31,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	638,206	—	638,206
当期末残高	551,099	445,219	6,585,151	△6,626	7,574,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176,604	233,312	409,916	200,877	7,547,431
当期変動額					
剰余金の配当					△97,152
親会社株主に帰属する当期純利益					767,106
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					△31,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,205	△88,967	△13,761	81,138	67,376
当期変動額合計	75,205	△88,967	△13,761	81,138	705,582
当期末残高	251,809	144,344	396,154	282,015	8,253,014

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	6,585,151	△6,626	7,574,844
当期変動額					
剰余金の配当			△115,048		△115,048
親会社株主に帰属する当期純利益			731,153		731,153
自己株式の取得				△60	△60
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	616,105	△60	616,045
当期末残高	551,099	445,219	7,201,257	△6,686	8,190,890

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,809	144,344	396,154	282,015	8,253,014
当期変動額					
剰余金の配当					△115,048
親会社株主に帰属する当期純利益					731,153
自己株式の取得					△60
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	157,490	157,394	△7,174	150,220
当期変動額合計	△96	157,490	157,394	△7,174	766,266
当期末残高	251,713	301,835	553,549	274,841	9,019,280

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,043,969	1,046,889
減価償却費	684,036	723,999
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,391	△7,149
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,050	△1,197
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,566	△1,773
受取利息及び受取配当金	△12,693	△15,681
支払利息	32,578	24,935
持分法による投資損益（△は益）	17,215	8,675
補助金収入	△171,427	△18,898
為替差損益（△は益）	△1,106	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△25,457
固定資産売却損益（△は益）	△2,329	△1,746
固定資産除却損	162	156
保険解約損益（△は益）	—	△27,857
固定資産圧縮損	97,401	—
売上債権の増減額（△は増加）	△448,901	21,494
たな卸資産の増減額（△は増加）	36,279	21,794
仕入債務の増減額（△は減少）	52,088	182,539
その他	236,690	△76,713
小計	1,572,837	1,854,009
利息及び配当金の受取額	12,690	15,687
利息の支払額	△34,720	△24,335
法人税等の支払額	△103,236	△393,908
法人税等の還付額	38,632	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486,202	1,451,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△799,081	△810,261
有形固定資産の売却による収入	4,432	7,689
無形固定資産の取得による支出	△9,839	△1,969
投資有価証券の取得による支出	△12,215	△12,621
投資有価証券の売却による収入	—	38,353
関係会社株式の取得による支出	△42,702	△30,592
保険積立金の解約による収入	—	67,062
預り保証金の返還による支出	△288,431	△375,891
預り保証金の受入による収入	427,500	37,812
補助金の受取額	171,427	18,898
その他	3,362	△691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,549	△1,062,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	15,924	△121,751
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△259,320	△193,734
自己株式の取得による支出	—	△60
リース債務の返済による支出	△1,037	△1,338
配当金の支払額	△96,927	△115,160
非支配株主からの払込みによる収入	57,066	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,889	△2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,182	△234,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,835	47,117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	640,636	201,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,848	1,870,242
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,757	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,242	2,071,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物	15～31年
(ロ) 構築物	10～35年
(ハ) 機械装置	8～16年
(ニ) 車両運搬具	4～6年
(ホ) 工具、器具及び備品	2～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、償却年数は次のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用分） 5年
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に関しては、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジアについては、現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD.並びにPT. KANEMITSU SGS INDONESIAが、中国については、現地法人佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,857,512	1,981,309	1,222,493	9,061,315	—	9,061,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	201,150	131,988	230	333,369	△333,369	—
計	6,058,663	2,113,297	1,222,723	9,394,685	△333,369	9,061,315
セグメント利益	523,431	127,008	266,580	917,019	90,198	1,007,217
セグメント資産	7,890,629	2,702,454	1,490,896	12,083,981	667,114	12,751,095
その他の項目						
減価償却費	391,230	211,495	88,318	691,044	△7,007	684,036
持分法適用会社への投資額	32,602	31,379	—	63,981	—	63,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	677,348	158,767	20,327	856,443	—	856,443

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額90,198千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,567千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等125,766千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額667,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産996,878千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△251,844千円、報告セグメント外の調整額△77,920千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△7,007千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,159,115	2,032,498	1,302,738	9,494,353	—	9,494,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,973	112,799	97	320,870	△320,870	—
計	6,367,088	2,145,298	1,302,836	9,815,223	△320,870	9,494,353
セグメント利益	446,577	137,862	337,274	921,714	78,681	1,000,395
セグメント資産	8,017,173	2,967,317	1,598,836	12,583,327	535,965	13,119,292
その他の項目						
減価償却費	415,102	230,415	84,908	730,426	△6,426	723,999
持分法適用会社への投資額	44,061	42,599	—	86,661	—	86,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	534,368	79,091	158,062	771,521	—	771,521

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額78,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,650千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等116,331千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額535,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産864,034千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△241,940千円、報告セグメント外の調整額△86,129千円が含まれております。
全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額△6,426千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558円88銭	1,710円16銭
1株当たり当期純利益金額	150円02銭	142円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	767,106	731,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	767,106	731,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,875	966,336
受取手形	88,384	130,297
電子記録債権	522,749	589,870
売掛金	1,440,853	1,286,766
商品及び製品	4,334	4,555
仕掛品	266,349	253,057
原材料及び貯蔵品	25,220	25,107
前払費用	7,480	6,958
繰延税金資産	71,444	69,973
その他	178,262	179,565
流動資産合計	3,632,957	3,512,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	980,244	1,185,865
構築物	52,570	51,268
機械及び装置	1,115,496	996,919
車両運搬具	1,041	6,876
工具、器具及び備品	63,537	52,485
土地	2,036,522	2,036,522
建設仮勘定	151,136	180,410
有形固定資産合計	4,400,548	4,510,347
無形固定資産		
ソフトウェア	12,952	17,766
電話加入権	1,462	1,462
無形固定資産合計	14,414	19,228
投資その他の資産		
投資有価証券	639,495	639,466
関係会社株式	348,106	363,507
出資金	2,070	2,070
関係会社長期未収入金	—	16,533
保険積立金	107,383	74,568
その他	19,295	19,757
投資損失引当金	—	△47,654
投資その他の資産合計	1,116,351	1,068,249
固定資産合計	5,531,314	5,597,825
資産合計	9,164,271	9,110,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,862	48,840
買掛金	591,882	750,381
短期借入金	390,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	134,200	131,100
未払金	146,342	140,571
未払費用	116,570	141,591
未払法人税等	205,374	67,183
未払消費税等	97,237	36,012
預り金	452,750	157,728
賞与引当金	163,815	156,666
役員賞与引当金	17,650	16,452
その他	144,034	100,653
流動負債合計	2,502,719	2,137,179
固定負債		
長期借入金	307,650	376,550
退職給付引当金	222,914	212,930
繰延税金負債	43,416	46,630
長期末払金	46,380	46,380
その他	143,231	100,804
固定負債合計	763,593	783,296
負債合計	3,266,313	2,920,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	1,699,309	1,991,348
利益剰余金合計	4,656,455	4,948,494
自己株式	△6,626	△6,686
株主資本合計	5,646,148	5,938,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,809	251,713
評価・換算差額等合計	251,809	251,713
純資産合計	5,897,958	6,189,840
負債純資産合計	9,164,271	9,110,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,058,663	6,367,088
売上原価	4,422,650	4,733,265
売上総利益	1,636,012	1,633,823
販売費及び一般管理費	1,148,149	1,224,896
営業利益	487,863	408,927
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	40,223	69,430
受取ロイヤリティー	105,752	104,060
その他	10,727	10,382
営業外収益合計	156,703	183,873
営業外費用		
支払利息	5,640	4,918
為替差損	3,375	13,322
その他	37	20,138
営業外費用合計	9,053	38,378
経常利益	635,512	554,421
特別利益		
固定資産売却益	96	792
投資有価証券売却益	—	25,457
保険解約返戻金	—	27,857
補助金収入	171,427	18,898
特別利益合計	171,523	73,005
特別損失		
固定資産除売却損	143	666
固定資産圧縮損	97,401	—
投資損失引当金繰入額	—	47,654
特別損失合計	97,544	48,321
税引前当期純利益	709,491	579,106
法人税、住民税及び事業税	211,825	167,675
法人税等調整額	△14,414	4,343
法人税等合計	197,411	172,019
当期純利益	512,079	407,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,284,382	4,241,528	△6,626	5,231,220	
当期変動額									
剰余金の配当					△97,152	△97,152		△97,152	
当期純利益					512,079	512,079		512,079	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	414,927	414,927	-	414,927	
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,699,309	4,656,455	△6,626	5,646,148	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	176,604	5,407,825
当期変動額		
剰余金の配当		△97,152
当期純利益		512,079
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,205	75,205
当期変動額合計	75,205	490,133
当期末残高	251,809	5,897,958

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,699,309	4,656,455	△6,626	5,646,148	
当期変動額									
剰余金の配当					△115,048	△115,048		△115,048	
当期純利益					407,086	407,086		407,086	
自己株式の取得							△60	△60	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	292,038	292,038	△60	291,978	
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,991,348	4,948,494	△6,686	5,938,127	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	251,809	5,897,958
当期変動額		
剰余金の配当		△115,048
当期純利益		407,086
自己株式の取得		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△96
当期変動額合計	△96	291,882
当期末残高	251,713	6,189,840